

東証一部3751



# 2016年3月期 第3四半期 決算説明資料

---

2016年2月12日



日本アジアグループ株式会社



# 2016年3月期 第3四半期 決算概況

---

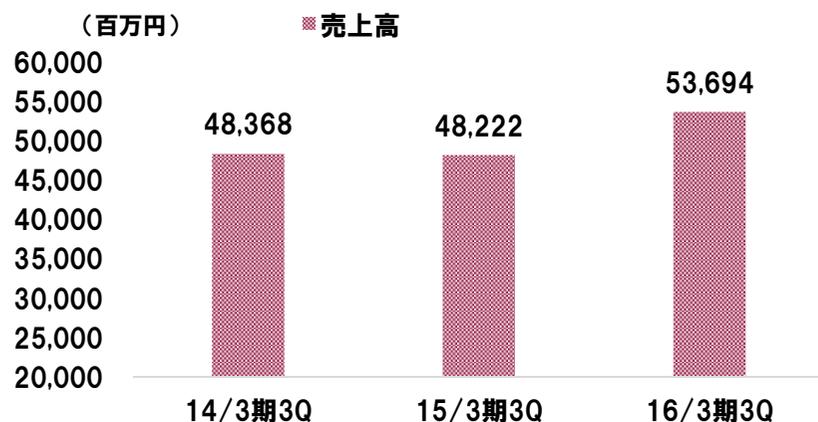
# 16/3期 第3四半期 連結決算 要旨



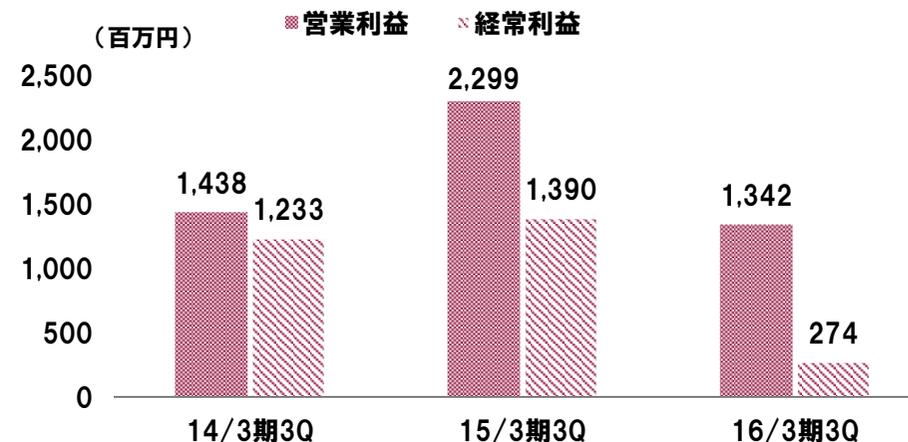
- 売上高
◆ 空間情報コンサルティング事業(技術系)とグリーンエネルギー事業(技術系)の増収により、ファイナンシャルサービス事業(金融系)の減収をカバーし増収
- 営業利益
◆ ファイナンシャルサービス事業の減益が大きく、前年同期比△41.6%の大幅減益
- 経常利益
◆ 営業減益要因が大きく影響、短期から長期借入れへの乗り換え費用負担(将来の金利費用減)あり

(百万円)	15/3期3Q	売上比(%)	16/3期3Q	売上比(%)	前年比(%)	増減額
売上高	48,222	100.0	53,694	100.0	11.3	5,472
営業利益	2,299	4.8	1,342	2.5	△41.6	△956
経常利益	1,390	2.9	274	0.5	△80.2	△1,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326	2.8	322	0.6	△75.7	△1,003

【売上高の推移】



【営業利益、経常利益の推移】



# セグメント別情報



(百万円)		15/3期3Q	16/3期3Q	増減率(%)	増減額
売上高		48,222	53,694	11.3	5,472
営業利益		2,299	1,342	△41.6	△956
空間情報 コンサルティング事業	売上高	25,904	27,612	6.6	1,707
	営業利益	△671	△772	△15.1	△101
グリーン エネルギー事業	売上高	14,313	19,557	36.6	5,243
	営業利益	926	1,494	61.3	567
ファイナンシャル サービス事業	売上高	7,979	6,494	△18.6	△1,484
	営業利益	2,266	832	△63.3	△1,434

## 空間情報コンサルティング事業(技術系)

注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益300百万円)を調整しておりません。

- ◆ 受注が好調なこともあり、生産は高水準で推移し増収(+17億円)
- ◆ 営業利益は、増収に伴い外注費や人件費等が増加し、累計額はマイナス

## グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 太陽光発電の「受託事業」は、大型開発案件の進捗が進み大幅に売上を伸ばす
- ◆ 「売電事業」は、今期発電施設増による増収効果に加え、既存施設の発電量の上乗せ分もあり収益増

## ファイナンシャルサービス事業(金融系)

- ◆ 世界的なリスク回避の動きにより、国内・外株式市場の不安定要因が大きく、特に外国株式関連の収益が減少し前年比減収、減益

\*空間情報コンサルティング事業は、2015年3月に国際環境ソリューションズ(株)が加わり、数値が調整されています。

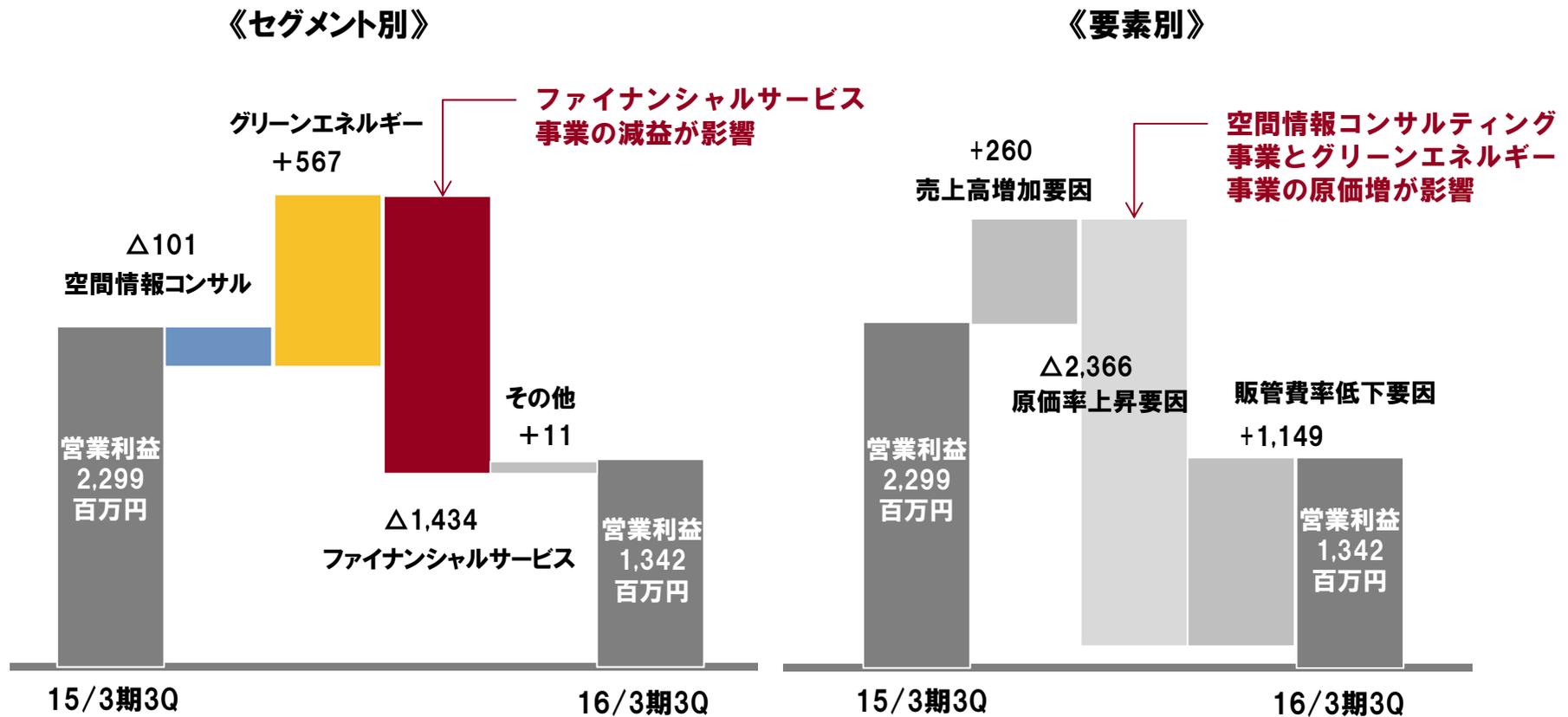
\*グリーンエネルギー事業は、旧グリーンプロパティ事業と旧グリーンエネルギー事業との統合を受け、両セグメントの合計額ベースで調整されています。

# 営業利益の要因分析



- |        |  |
|--------|--|
| セグメント別 | ◆ ファイナンシャルサービス事業の減収・減益が、全体として大きな減少要因                                     |
| 要素別    | ◆ グリーンエネルギー事業の大型案件開発(CM事業)による原価増が主因、空間情報コンサルティング事業の生産に伴う外注費等の増加もあり原価率は上昇 |

CM=Construction Management

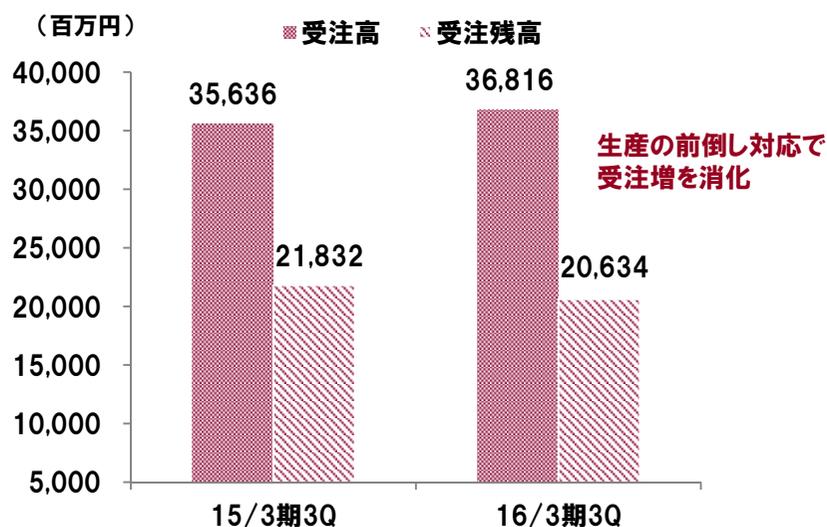


# セグメント-①空間情報コンサルティング事業 決算要旨



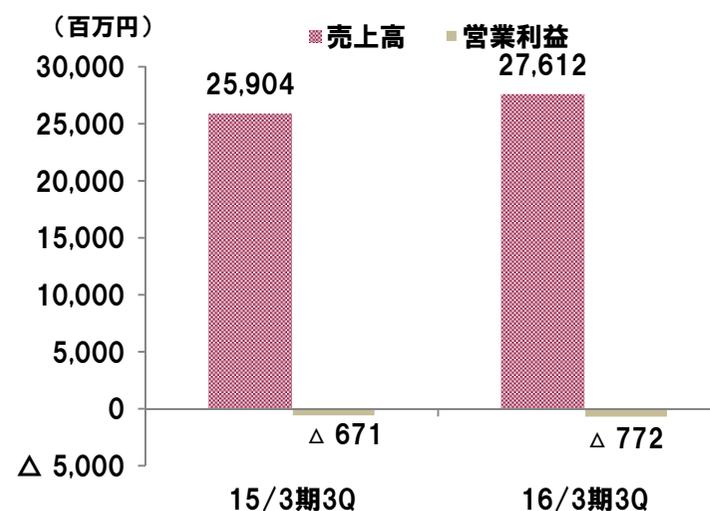
- ◆ 国際航業は、高水準な受注高(地方自治体、海外向け等)に対し、期初より生産前倒し対応を推進
- ◆ 生産増に伴う外注費や労務費等の増加と販管費の上昇等が影響し減益

【受注高、受注残高の推移】



(受注高、受注残高=前年からのセグメント変更を調整し作成しています。)

【売上高、営業利益の推移】

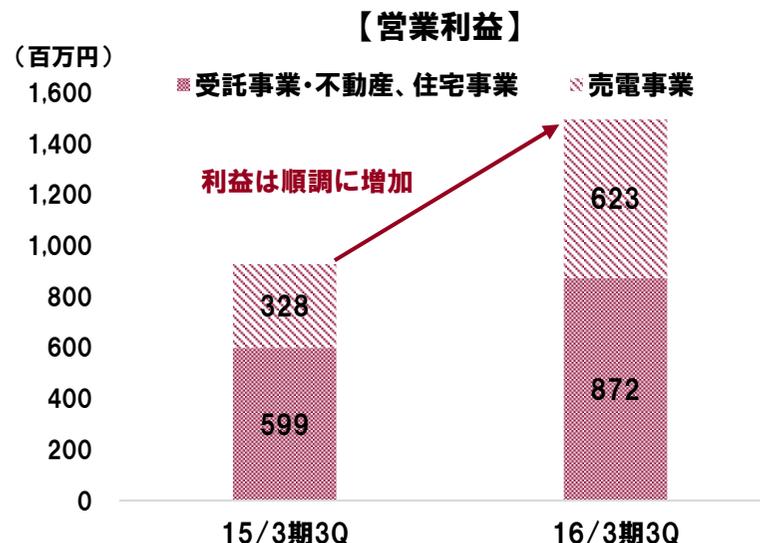
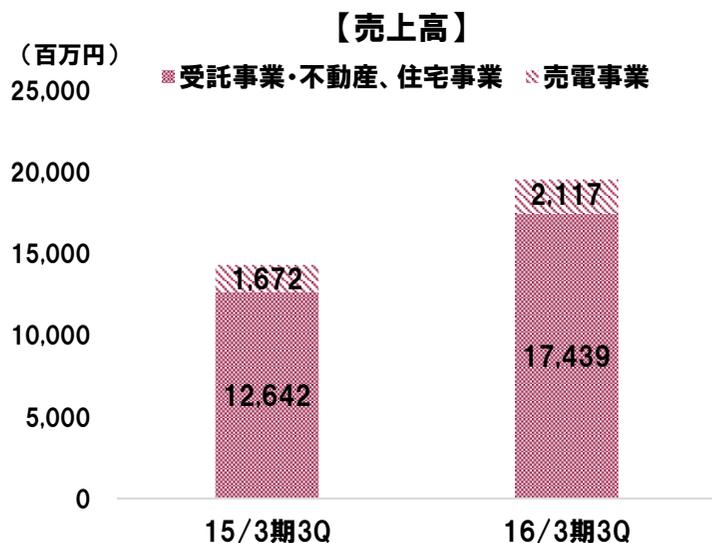


国際航業の 主な受注案件	事業分野	受注業務	コメント
	災害対応・復興	防災集団移転促進工事支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域医療施設情報システム関連や、社会インフラ関連、また地方自治体を中心に、防災対応、資源エネルギー、各種台帳管理分野等の受注が好調</li> <li>◆ 海外の自然資源管理、自然災害リスク管理の受注が増加傾向</li> </ul>
	社会インフラ整備	道路台帳GIS整備	
	社会インフラ整備	環境関連調査、ボーリング調査	
	医療・福祉	医療福祉情報連携基盤づくり	
	産業振興-林業	海外自然資源管理プロジェクト	
	砂防・地すべり	海外自然災害リスク管理	

# セグメント-② グリーンエネルギー事業 決算要旨



- 売電事業** ◆ 期中新規稼働も含め発電施設は40箇所、発電量合計63MW規模に成長し堅調
- 受託事業** ◆ 大型開発案件(CM事業)の進捗に伴い、売上高、営業利益ともに好調に推移
- ◆ 今期の受託事業・不動産事業の受注高減少は、前年度大型獲得案件の反動が原因



JAGグループの太陽光発電事業			
(12月末現在:MW)	案件確保	稼働・竣工	合計
売電事業	99.7	63.1	162.8
受託事業 (PM CM EPC O&M)	7.7	127.6	135.3
		<b>190.7</b>	<b>298.1</b>

受託事業・不動産、住宅事業の受注状況				
(百万円)	15/3期3Q		16/3期3Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産	9,596	8,378	4,091	2,299
住宅事業	9,267	6,613	10,612	7,638

《注》 PM=Property Management  
 CM=Construction Management  
 EPC=Engineering Procurement Construction  
 O&M=Operation & Maintenance

(国際航業案件含む)

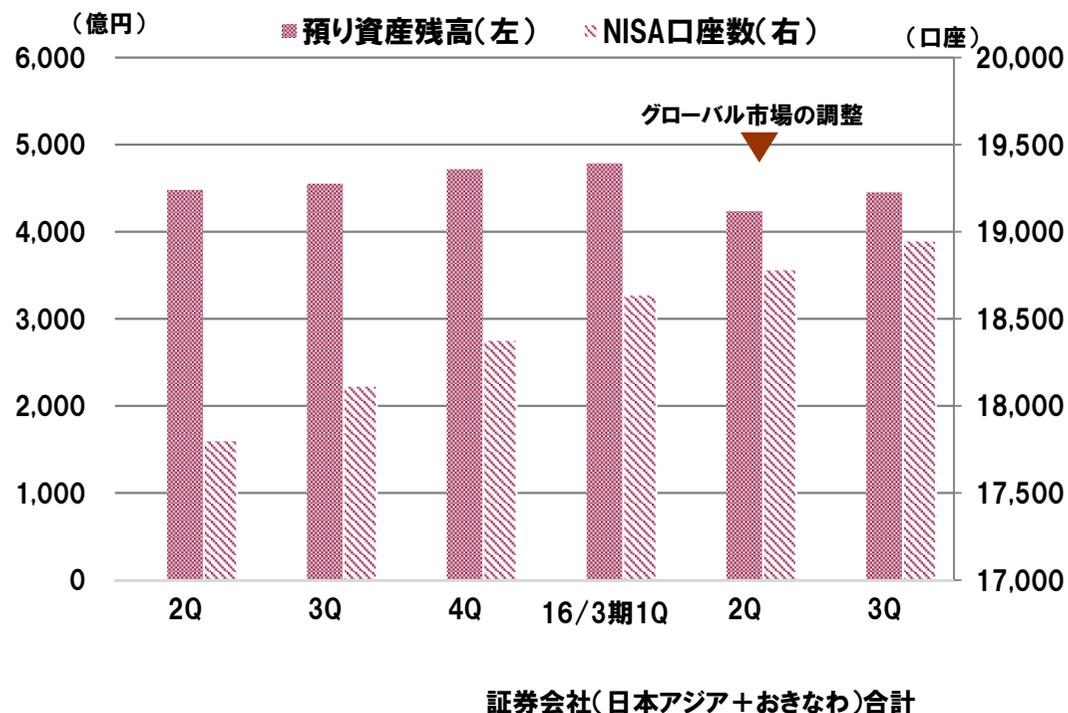
→ 大型受注の反動あり

# セグメント-③ファイナンシャルサービス事業 決算要旨

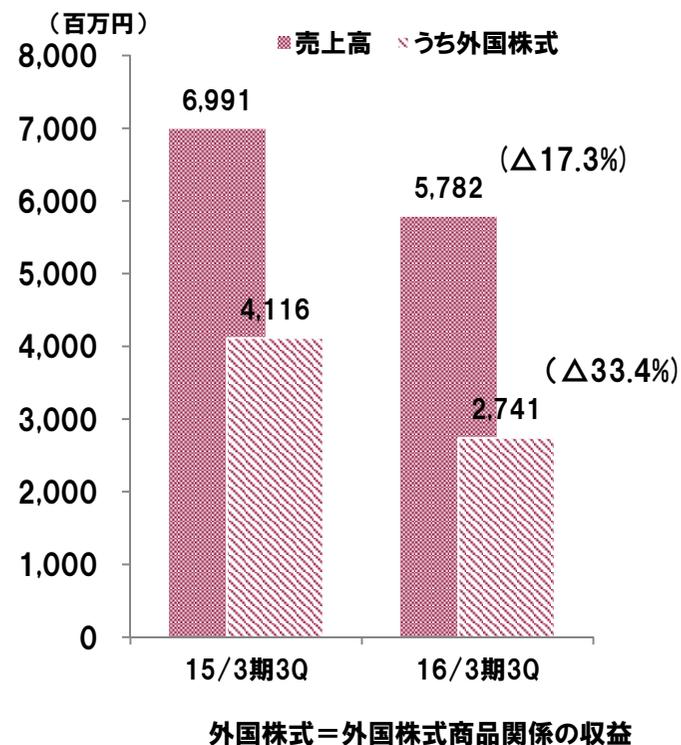


- ◆ 新規投信募集、日本郵政等IPO対応、NISA(+ジュニア)対応等により、新規口座獲得キャンペーンを推進
- ◆ 各種セミナー企画で来店(新規、既存)客誘致を行い、顧客基盤固めと収益力強化を進める
- ◆ 世界的リスク回避の動きによる市場環境変化の影響を受け、特に外国株式関係の収益は前年比減収

【預り資産残高、NISA口座数の推移】



【日本アジア証券の収益構成】

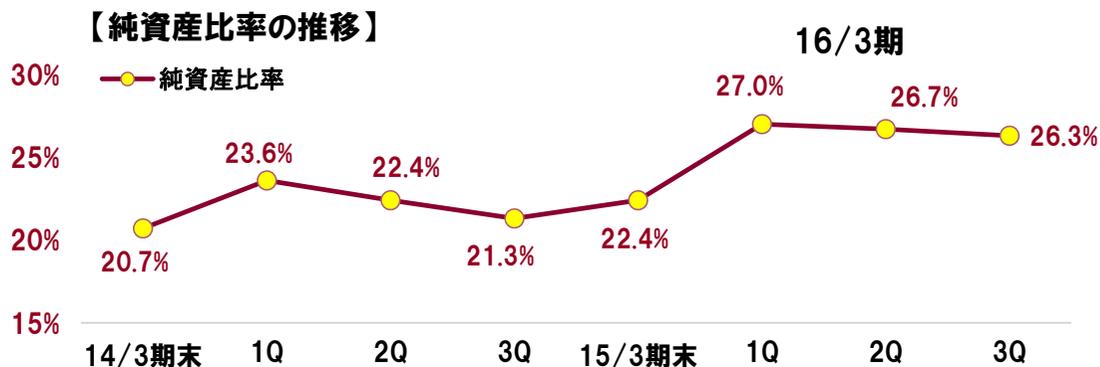


# B/S 主な増減要因分析



◆ 手形、売掛金の回収進み、短期借入金返済により金利負担軽減し、総資産の効率化進む

(百万円)	15/3期	16/3期 3Q	増 減	コメント
流動資産	84,901	72,080	△12,821	資金回収、販売用不動産の売上計上が影響
現・預金	27,739	26,457	△1,282	
受取手形・売掛金	27,919	20,730	△7,188	上期の受取手形、売掛金の回収が影響
固定資産	36,612	38,609	1,997	
有形固定資産	26,988	29,541	2,553	太陽光発電施設関連が増加
無形固定資産	951	699	△251	ソフトウェアの償却
資産合計	121,898	111,244	△10,653	
流動負債	70,568	50,211	△20,357	短期借入金の返済が進む
固定負債	23,923	31,748	7,824	長期借入金は増加
純資産	27,348	29,223	1,874	株主資本増加
負債・純資産合計	121,898	111,244	△10,653	





# 2016年3月期 通期見込み

---

# 16/3期 期初の通期計画



(百万円)	15/3期	売上比(%)	16/3期 (期初計画)	売上比(%)	前年比(%)
売上高	75,903	100.0	79,000	100.0	4.1
営業利益	5,352	7.1	4,200	5.3	△21.5
経常利益	3,737	4.9	2,500	3.2	△33.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,739	4.9	2,500	3.2	△33.1
一株当り利益(円)	142.1	—	94.6	—	—

セグメント別営業利益	(百万円)	15/3期 (実績)	16/3期 (期初計画)	増減
空間情報 コンサルティング事業	売上高	41,989	44,200	2,211
	営業利益	1,382	1,600	218
グリーン エネルギー事業	売上高	23,128	25,300	2,172
	営業利益	1,675	1,700	25
ファイナンシャル サービス事業	売上高	10,755	9,500	△1,255
	営業利益	2,608	*1,200	△1,408

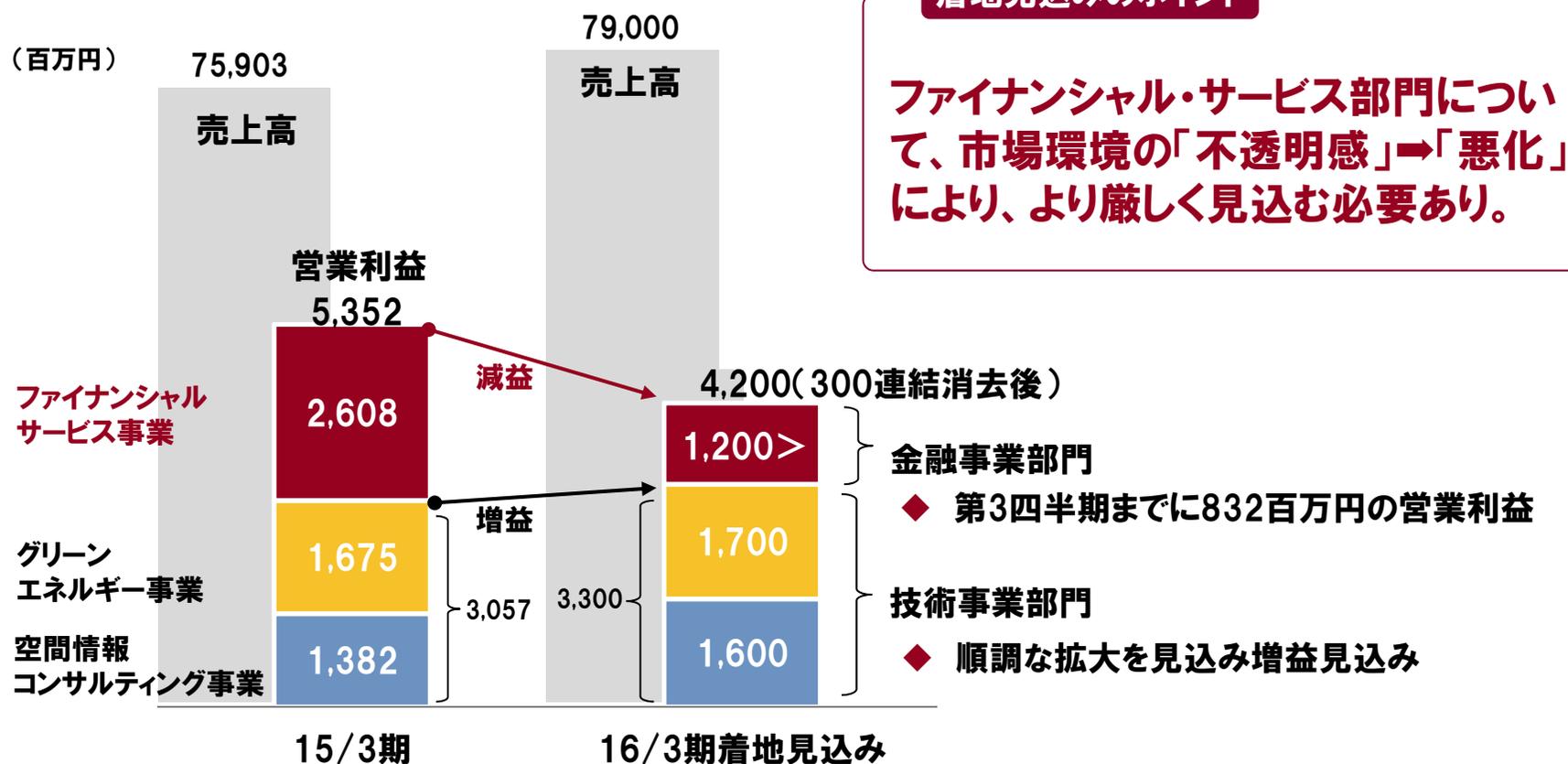
※ファイナンシャルサービス事業は期初から減益を折り込んで計画

注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益300百万円)を調整しておりません。

# 16/3期 通期の着地見込み(セグメント別)

<通期連結業績予想--決算短信より>

「---ファイナンシャルサービス事業の外部環境の不透明感が増しているものの、空間情報コンサルティング事業及びグリーンエネルギー事業においては順調に推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。」



注)売上高は、外部売上高を記載。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。



# 来期以降の基本戦略

---

# 来期以降の事業環境(予想)



社会構造の変化への問題解決、電力・エネルギー改革、国土強靱化政策、日本産業再興プラン、戦略市場創造プランは、すでに安倍政権下での「国家戦略」の域を脱し民間にとっての拡大市場となっている。来期以降についてもJAGが注力する事業環境は継続されるものと予想。

セグメント別テーマ	環境認識(予想)
<b>空間情報コンサルティング</b>	
公共予算	自治体の各台帳整備、防災・減災、老朽化対策、温暖化対策関連への予算配分は続く
G空間関連市場	総務省「G空間×ICT」により、産官学が協力する新たなサービス市場の創出が推進される
公共事業支援/官民連携	財政問題を背景に、PPP、PFI、コンセッションなど具体的案件が進行し、長期に市場拡大が続く
民間市場	衛星・航空写真、高度地図情報、業務効率化、自然災害の危機対応ニーズ等、需要は拡大続く
海外市場	自然保護・管理、モニタリング、自然災害、防災等、国際的な支援業務が継続
<b>グリーンエネルギー</b>	
再生可能エネルギー市場	新たな太陽光発電開発環境は厳しいものの、温暖化対策等もあり市場全体は引き続き拡大へ
電力小売エネマネ	様々なサービスが誕生し、新規参入も含め顧客獲得競争激化
住宅市場	住宅需要は次年度に向け回復傾向も見込まれるが、中長期的には緩やかな減少基調が続く
<b>フィナンシャルサービス</b>	
国内株式市場	世界的リスク要因を不安視する中、金融緩和やリニア、TPP、IoT、AIなど次世代投資が支援材料
海外株式市場	米国の利上げ予想や他地域の景気減速懸念、リスク回避の動き等、不安材料多く見通し難しい環境が続く
証券投資環境	NISA、ジュニアNISAの拡充など、証券市場の利便性、活性化対策が支援材料
社会環境	高齢化社会の進展で、相続対策、資産運用・形成に関する総合的な支援ニーズがさらに高まる

# 来期以降のJAGの基本戦略



## 戦略1 コア事業の拡大

JAGのコア事業は、「グリーン・コミュニティ」創造に向けた幅広いコンサルティング能力。空間情報技術をベースとして、エネルギーから環境問題、人間生活から希少性動物保存まで幅広い見識を有する。差別化を強く訴え、コア事業の拡大を推進する。

## 戦略2 新コア事業の創造

国際航業は技術の「宝箱」。金融との融合を通じて事業化を図り、また、ベンチャーとの業務資本提携、パーツのM&A等を通じてエネルギー事業に続く次世代のコア事業を創造する。①屋内測位系、②LBS(位置情報関連事業)、③PPP/PFI系、④「COP21」(パリ協定)から生まれるビジネスに注力する。

## 戦略3 主要顧客の深堀り+新規顧客層の拡大

JAGの主要顧客は、公共と、60歳以上の富裕層。まずはコア顧客層に新商品を拡販、訴求する。そして、既存商品により未顧客化層営業を強化する。

## 戦略4 継続的イノベーション

既存技術の枠組みの中で、組合せや応用により、新しい価値を創造する「コロンブスの卵」的構想力をブラッシュアップする。ちょっとした解釈や意味付けで社会が変革するほどのイノベーションにつながる新商品やサービスを創る。

# 「COP21」と、JAGの気候変動に関する取組み



## 「COP21」でPledge(公約)の多くに対応できる数少ない会社

気候変動対応		環境対応テーマ	事業テーマ	提供サービス	
気候変動	緩和策 (Mitigation)	グリーン・コミュニティ/低炭素まちづくり	仙台・田子西プロジェクト	区画整理事業(業務代行) スマートコミュニティ/コンサルティング 発電事業	
		再生可能エネルギー	太陽光発電	調査/コンサルティング	
			風力発電	機器調達/発電事業	
			小水力発電	調査/コンサルティング	
			バイオマス発電	調査	
			その他発電(地熱・海洋)	コンサルティング	
		省エネルギー	LED活用	植林事業/地方創生	
		ソフト	森林保全/林業	林業	森林調査 政策支援コンサルティング
	*REDD+			コンサルティング	
	適応策 (Adaptation)	ハード	水資源対策	水循環解析	コンサルティング
				施設整備	計画/設計 高潮/洪水数値解析 対策検討
			国土保全	河川海岸護岸整備	JICA案件
				島嶼(しょ)等海面上昇対策	調査/コンサルティング
		ソフト	集中豪雨対策	斜面防災	調査
				洪水/内水氾濫	調査/情報提供
			気象/災害監視	リモートセンシング	情報提供サービス
センサネットワーク					
金融政策/保険	ダイナミックハザード	調査/コンサルティング			
	気象情報収集/解析				

従来からの河川・海岸等の災害対策事業の一要素として、気候変動による海面上昇、台風の大型化、集中豪雨頻度・強度の増大などが盛り込まれている。

※REDD+とは、2005年の国連気候変動枠組条約 第11回締約国会合で提案された「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に、森林によるCO2吸収量の増加策が加わったもの。



## 「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

---

お問合せ先:  日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: [ir@japanasiagroup.jp](mailto:ir@japanasiagroup.jp)

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>